



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL https://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	555	△14.0	△97	—	△96	—	△99	—
30年3月期第2四半期	646	22.1	△63	—	△61	—	△64	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△78.19	—
30年3月期第2四半期	△51.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,049	778	71.2
30年3月期	1,237	871	68.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 747百万円 30年3月期 846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	△11.5	△158	—	△157	—	△162	—	△127.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,358,800株	30年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	90,630株	30年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,268,170株	30年3月期2Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、平成30年11月9日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社が注力しているI o T (Internet of Things:モノのインターネット)市場は、企業や公共部門が研究及び投資を継続的に拡大しており、今後、市場は本格的な成長期に移行し、全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は本格化するI o T市場において、マイクロサーバー及び関連サービスからなるI o T事業に経営資源を集中してまいりました。多くの産業分野に亘る広範なニーズに対応するためI o Tセンサー・デバイス パートナープログラムをはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、製品開発や営業活動を協働して行うなど、エコシステムづくりを強化してまいりました。当該活動によりエコシステム体制は確立されつつあり、当社製品はパートナー企業が様々な業種の企業に対して提案するI o Tシステムやサービスへの採用が進み、営業活動は活発化しております。しかしながら、I o T導入がエンドユーザーの経営体制や構造に変化をもたらす性質を有することから、導入に向けたエンドユーザーの意思決定に時間がかかり、本格的な受注獲得には時間がかかっております。また、当社製品を含むI o Tを導入した企業への直販が一段落し出荷が減少したこと及び、I o T事業以外の一般商材の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費は、マーケティング費用をはじめ全般的に抑制し、前年同期並みとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は555百万円(前年同期比90百万円・14.0%減少)、営業損失は97百万円(前年同期は営業損失63百万円)、経常損失は96百万円(前年同期は経常損失61百万円)、四半期純損失は99百万円(前年同期は四半期純損失64百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバーについては、キャリア向けの通信・ネットワーク用途が堅調に推移し、また、位置測位や生産設備のモニタリングなど様々な用途に向けたI o T本番運用に適用され、都市・ビル分野などの実証検証への出荷が着実にありました。しかし、「Open Blocks (オープンブロック) I o Tファミリ」は、パートナー企業が様々な業種の企業に対して提案するI o Tシステムやサービスに採用が進んでいるものの、その先のエンドユーザーからの本格的な受注獲得には時間がかかっていること及び、当社製品を含むI o Tを導入した企業への直販が一段落し出荷が減少したことから、売上高は減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、315百万円(前年同期比77百万円・19.8%減少)となりました。

(コンピュータ関連商品)

一般商材については、法人向けのI T機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、141百万円(前年同期比27百万円・16.5%減少)となりました。

(サービス・その他)

I o Tゲートウェイの統合遠隔管理サービスなどのI o Tサービス及びマイクロサーバーのサポートサービスが累積的に増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、99百万円(前年同期比14百万円・17.6%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高は354百万円(前年同期比63百万円・15.2%減少)、売上総利益は142百万円(前年同期比31百万円・18.3%減少)となりました。

(注) 第1四半期会計期間よりマイクロサーバーに関連する事業につきましては、「I o T事業」へ名称を変更しております。名称の変更による上記数値に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が145百万円減少したほか、売掛金の減少12百万円等により、前事業年度末に比べ188百万円減少し、1,049百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少71百万円等により、前事業年度末に比べ95百万円減少し、270百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少99百万円等により、前事業年度末に比べ93百万円減少し、778百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、553百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失97百万円の計上や仕入債務の減少71百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少12百万円、たな卸資産の減少10百万円、前渡金の減少19百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は146百万円となりました。(前年同期は14百万円の獲得)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動により使用した資金は0百万円となりました。(前年同期は10百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信(非連結)」において公表しました平成31年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年11月9日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,477	553,491
売掛金	118,096	105,713
商品及び製品	16,719	9,046
仕掛品	—	289
原材料	316,603	313,746
その他	37,791	18,237
流動資産合計	1,188,689	1,000,524
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	1,237,836	1,049,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,976	87,897
未払法人税等	19,549	16,796
賞与引当金	21,592	20,039
製品保証引当金	1,398	1,239
その他	131,693	111,285
流動負債合計	333,210	237,257
固定負債		
退職給付引当金	24,228	25,122
その他	8,500	8,500
固定負債合計	32,728	33,622
負債合計	365,938	270,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△351,263	△450,420
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	846,346	747,188
新株予約権	25,551	31,604
純資産合計	871,898	778,793
負債純資産合計	1,237,836	1,049,672

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	646,339	555,554
売上原価	413,875	359,250
売上総利益	232,464	196,304
販売費及び一般管理費	295,507	293,614
営業損失(△)	△63,043	△97,310
営業外収益		
為替差益	—	210
投資事業組合運用益	1,716	—
保険配当金	223	220
その他	20	43
営業外収益合計	1,960	474
営業外費用		
為替差損	198	—
営業外費用合計	198	—
経常損失(△)	△61,280	△96,836
特別損失		
減損損失	1,703	421
特別損失合計	1,703	421
税引前四半期純損失(△)	△62,983	△97,257
法人税等	1,900	1,900
四半期純損失(△)	△64,883	△99,157

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△62,983	△97,257
減損損失	1,703	421
受取利息及び受取配当金	△20	△19
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,716	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,414	12,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,282	10,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,598	△71,078
前渡金の増減額(△は増加)	22,769	19,298
未収入金の増減額(△は増加)	2,399	74
未払金の増減額(△は減少)	△3,850	991
その他	20,960	△17,962
小計	18,359	△142,907
利息及び配当金の受取額	20	19
法人税等の支払額	△3,802	△3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,577	△146,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,183	△221
投資事業組合からの分配金による収入	12,300	—
その他	84	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,201	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	1,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,861	△145,986
現金及び現金同等物の期首残高	643,433	699,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,295	553,491

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金553百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①パートナー企業との連携と製品投入

I o T市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待されております。今後、I o Tデバイスが急速に増加することにより、トラフィックの増大や運用管理の複雑化、セキュリティや運用面での顧客ニーズが増加するものと見込まれます。当社は、このような多様な用途や顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

I o T市場の拡大にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に本格的にサービス型事業モデルを強化してまいります。